



平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年8月30日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9726

本社所在都道府県

(URL <http://www.knt.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 太田 孝

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長

氏名 遠藤 昭夫 TEL (03)3255-6951

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度の採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	30,744	△9.5	△1,883	—	△1,611	—
16年6月中間期	33,962	△5.1	△3,032	—	△2,711	—
16年12月期	72,578		208		1,323	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	△2,392	—	△25.91	
16年6月中間期	5,917	—	64.07	
16年12月期	1,011		10.95	

(注) ①期中平均株式数 17年6月中間期 92,316,320株 16年6月中間期 92,369,977株 16年12月期 92,359,346株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	0.00		—	
16年6月中間期	0.00		—	
16年12月期	0.00		2.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年6月中間期	111,474		12,563		11.3		136.11	
16年6月中間期	135,845		20,554		15.1		222.54	
16年12月期	119,374		15,153		12.7		164.12	

(注) ①期末発行済株式数 17年6月中間期 92,304,067株 16年6月中間期 92,361,042株 16年12月期 92,332,712株

②期末自己株式数 17年6月中間期 197,816株 16年6月中間期 140,841株 16年12月期 169,171株

2. 17年12月期の業績予想(17年1月1日～平成17年12月31日)

通 期	営業収益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当	
				期末	
	円	銭	円	銭	円 銭
	70,000	1,000	700	2.00	2.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)7円58銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

11.個別中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		25,582		32,067		31,504		
2 預け金		10,000		9,500		12,000		
3 受取手形		18		3		116		
4 未収手数料		7,577		8,075		8,189		
5 顧客未収金		—		23,039		—		
6 未渡クーポン		1,898		—		870		
7 営業未収金		19,006		—		19,601		
8 たな卸資産		46		48		44		
9 短期貸付金		3,798		2,993		3,105		
10 有価証券	※2	1,199		1,150		2,250		
11 団体前払金		9,857		9,814		9,103		
12 その他		2,634		5,393		3,487		
13 貸倒引当金		△75		△92		△75		
流動資産合計		81,545	73.2	91,993	67.7	90,197	75.6	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物		2,006		2,063		2,059		
2 土地		4,295		5,326		4,296		
3 その他		508		275		228		
計		6,810		7,665		6,585		
(2) 無形固定資産		3,491		2,085		2,730		
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2	11,496		24,302		10,737		
2 長期貸付金		3,633		10,376		3,679		
3 差入保証金		4,450		4,887		4,531		
4 その他		3,696		4,264		4,051		
5 貸倒引当金		△1,109		△1,055		△1,014		
6 投資損失引当金		△2,541		△8,675		△2,126		
計		19,627		34,100		19,860		
固定資産合計		29,929	26.8	43,851	32.3	29,177	24.4	
資産合計		111,474	100.0	135,845	100.0	119,374	100.0	

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		1,501		701		831	
2 営業未払金		7,863		—		9,351	
3 未払金	※4	3,812		17,532		5,736	
4 未払法人税等		171		7,026		—	
5 預り金		24,430		29,563		24,037	
6 未精算旅行券		39,415		38,802		41,794	
7 団体前受金		12,633		13,779		12,596	
8 賞与引当金		—		578		524	
9 その他		739		521		258	
流動負債合計		90,566	81.2	108,507	79.9	95,130	79.7
II 固定負債							
1 長期借入金		6		9		7	
2 退職給付引当金		6,111		6,766		6,866	
3 その他		2,225		7		2,217	
固定負債合計		8,344	7.5	6,783	5.0	9,091	7.6
負債合計		98,911	88.7	115,291	84.9	104,221	87.3
(資本の部)							
I 資本金		7,579	6.8	7,579	5.6	7,579	6.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,894		1,894		1,894	
2 その他資本剰余金		1,447		1,447		1,447	
資本準備金減少差益		1,447		1,447		1,447	
資本剰余金合計		3,342	3.0	3,342	2.4	3,342	2.8
III 利益剰余金							
中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理損失(△)		△661		6,821		1,915	
利益剰余金合計		△661	△0.6	6,821	5.0	1,915	1.6
IV その他有価証券評価 差額金		2,352	2.1	2,843	2.1	2,356	2.0
V 自己株式		△49	△0.0	△33	△0.0	△40	△0.0
資本合計		12,563	11.3	20,554	15.1	15,153	12.7
負債・資本合計		111,474	100.0	135,845	100.0	119,374	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)		前中間会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)		前事業年度 要約損益計算書 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			30,744	100.0		33,962	100.0		72,578	100.0
II 営業費用	※1		32,628	106.1		36,994	108.9		72,370	99.7
営業利益又は 営業損失(△)			△1,883	△6.1		△3,032	△8.9		208	0.3
III 営業外収益	※2		347	1.1		378	1.1		1,316	1.8
IV 営業外費用	※3		74	0.2		57	0.2		200	0.3
経常利益又は 経常損失(△)			△1,611	△5.2		△2,711	△8.0		1,323	1.8
V 特別利益	※4,7		15	0.0		18,211	53.6		18,252	25.1
VI 特別損失	※5,6 ※8		453	1.5		3,542	10.4		17,657	24.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			△2,049	△6.7		11,957	35.2		1,918	2.6
法人税、住民税及び 事業税		80			7,000			160		
過年度法人税等		—			—			956		
法人税等調整額		262	342	1.1	△960	6,040	17.8	△209	906	1.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△2,392	△7.8		5,917	17.4		1,011	1.4
利益準備金減少額			—			903			903	
前期繰越利益			1,730			—			—	
中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理損失(△)			△661			6,821			1,915	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)
該当事項はありません。

前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)
該当事項はありません。

前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)
該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のあるもの………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの………総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異および過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引および通貨オプション取引を行うこととしております。

② ヘッジ対象

主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務を対象としております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 収益の計上基準

各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

当中間会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで	前中間会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前事業年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで
—————	—————	当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。この処理に伴う当期の損益に与えている影響額は、特別損失として1,136百万円計上しております。

表示方法の変更

当中間会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで	前中間会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで
<p>当中間会計期間において、勘定科目をより明瞭に表示するため、資産科目の「顧客未収金」について、顧客より申込みがあった企画旅行や航空券等のクーポン券のうち、顧客へ未渡しのクーポン券額を計上する「未渡クーポン」と、それ以外の売上債権である「営業未収金」に区分掲記しております。また、負債科目の「未払金」については、仕入債務の「営業未払金」とその他諸経費の債務を計上する「未払金」に、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の残高は、未渡クーポン1,843百万円、営業未収金21,196百万円、営業未払金5,707百万円、未払金11,825百万円であります。</p>	—————

追 加 情 報

<p>当中間会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで</p>	<p>前中間会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで</p>	<p>前事業年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで</p>
<p>(外形標準課税制度の影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、営業費用に計上しております。この結果、営業費用が86百万円増加し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が86百万円増加しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものととして会計処理しております。本処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、厚生年金代行返上損として特別損失に2, 232百万円計上しております。また、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8, 612百万円であります。</p>	<p>(厚生年金の代行返上) 当社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年1月1日に過去分返上の認可を受けております。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものととして会計処理しております。本処理に伴う当期の損益に与えている影響額は、特別損失として2, 232百万円計上しております。なお、当期末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は8, 555百万円であります。 また、年金受給者のみを対象とする閉鎖適格退職年金制度を有しておりましたが、当期において年金受給者への給付を終了し制度を終了しました。これに伴い、未認識会計基準変更時差異および未認識数理計算上の差異を一括償却しており、当期の損益に与えている影響額は、特別損失として71百万円計上しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期末 (平成17年6月30日現在)	前中間会計期末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 752百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務 246百万円 (経営指導念書等153百万円含む)</p> <p>※4. 仮払消費税および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため「未払金」に含めて表示しております。(118百万円)</p> <p>5. 偶発債務 当社および子会社の PACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月の SAIPAN HOTEL CORPORATION 株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され現在係争中であり、平成17年6月30日時点において、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が続行しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。 判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社および PDI社 は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社は、当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 844百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産 有価証券 1, 150百万円 投資有価証券 1, 199百万円</p> <p>3. 保証債務 516百万円 (経営指導念書等158百万円含む)</p> <p>※4. 仮払消費税および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため「未払金」に含めて表示しております。(2, 070百万円)</p> <p>5. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 736百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務 233百万円 (経営指導念書等155百万円含む)</p> <p>※4. 仮払消費税および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため「未払金」に含めて表示しております。(972百万円)</p> <p>5. 偶発債務 当社および子会社の PACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月の SAIPAN HOTEL CORPORATION 株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であり、平成17年2月8日時点において、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出まで手続が完了しており、今後、文書提出、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。 判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社および PDI社 は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社は、当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで	前中間会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前事業年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで																																		
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 130百万円 無形固定資産 285百万円 ※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 118百万円 受取配当金 176百万円 ※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 56百万円 ※4. 特別利益の主要項目 敷金返還益 13百万円 ※5. 特別損失の主要項目 投資損失引当金繰入額 444百万円 6. _____	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 135百万円 無形固定資産 252百万円 ※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 126百万円 受取配当金 65百万円 ※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 10百万円 ※4. 特別利益の主要項目 営業譲渡益 18, 211百万円 ※5. 特別損失の主要項目 厚生年金代行返上損 2, 232百万円 6. _____	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 270百万円 無形固定資産 507百万円 ※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 282百万円 受取配当金 687百万円 為替差益 158百万円 ※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 22百万円 法人延滞税等 148百万円 ※4. 特別利益の主要項目 営業譲渡益 18, 167百万円 ※5. 特別損失の主要項目 厚生年金代行返上損 2, 232百万円 事業整理損失 13, 510百万円 減損損失 1, 136百万円 ※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業店舗等</td> <td>土地</td> <td>西日本</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>カンパニー</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>他(5件)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">厚生施設(社宅・寮など)</td> <td>土地</td> <td>福岡寮</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>他(4件)</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休地</td> <td>土地</td> <td>岡山土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>岡山県岡山市他(7件)</td> </tr> </tbody> </table> (減損を認識するに至った経緯) 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことなどにより、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1, 136</td> </tr> </tbody> </table> (グルーピングの方法) 原則として管理会計単位であるカンパニー単位でグルーピングし、土地保有店舗に関しては、店舗単位としました。本社・社宅・寮などの共有資産、遊休資産については、各物件単位でグルーピングしました。	用途	種類	場所	営業店舗等	土地	西日本	建物	カンパニー	器具備品	他(5件)	厚生施設(社宅・寮など)	土地	福岡寮	建物	他(4件)	器具備品		遊休地	土地	岡山土地	建物	岡山県岡山市他(7件)	種類	金額 (百万円)	建物	267	器具備品	45	土地	738	リース資産	84	合計	1, 136
用途	種類	場所																																		
営業店舗等	土地	西日本																																		
	建物	カンパニー																																		
	器具備品	他(5件)																																		
厚生施設(社宅・寮など)	土地	福岡寮																																		
	建物	他(4件)																																		
	器具備品																																			
遊休地	土地	岡山土地																																		
	建物	岡山県岡山市他(7件)																																		
種類	金額 (百万円)																																			
建物	267																																			
器具備品	45																																			
土地	738																																			
リース資産	84																																			
合計	1, 136																																			

<p>当中間会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで</p>	<p>前中間会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで</p>	<p>前事業年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで</p>												
<p>7. _____</p> <p>8. _____</p>	<p>7. _____</p> <p>8. _____</p>	<p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額はカンパニーおよび店舗については使用価値または正味売却可能価額を適用し、共用資産・遊休資産については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価額もしくは、固定資産税評価額を基準としております。</p> <p>※7. 営業譲渡益 クラブツーリズム事業部門の営業譲渡等によるものであります。</p> <p>※8. 事業整理損失 株式会社ホテルサンフラワー札幌、株式会社ホテルポポロ東京、SAIPAN HOTEL CORPORATIONのホテル事業部門の一部撤退によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>債権放棄損</td> <td>582百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>4,108百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td>6,731百万円</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,510百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却損	1,953百万円	債権放棄損	582百万円	関係会社株式評価損	4,108百万円	関係会社株式売却損	6,731百万円	その他費用	135百万円	合計	13,510百万円
固定資産売却損	1,953百万円													
債権放棄損	582百万円													
関係会社株式評価損	4,108百万円													
関係会社株式売却損	6,731百万円													
その他費用	135百万円													
合計	13,510百万円													

12.リース取引

当中間会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで	前中間会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前事業年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相当額</th> <th>減 損 失 累 計 額 当 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有産 形・そ 定の 資他</td> <td>4,245</td> <td>2,973</td> <td>1</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>無定 形資 産</td> <td>445</td> <td>283</td> <td>—</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,690</td> <td>3,257</td> <td>1</td> <td>1,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td>1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,486百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円 ※上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高60百万円を計上しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)減価償却費相当額</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)減損損失</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※上記リース資産減損勘定の取崩額のために、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額20百万円を計上しております</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	減 損 失 累 計 額 当 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	百万円	有産 形・そ 定の 資他	4,245	2,973	1	1,270	無定 形資 産	445	283	—	161	合計	4,690	3,257	1	1,432	1年以内	1,058百万円	1年超	428百万円	合計	1,486百万円	(1)支払リース料	646百万円	(2)リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	(3)減価償却費相当額	621百万円	(4)支払利息相当額	16百万円	(5)減損損失	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相当額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有産 形・そ 定の 資他</td> <td>4,500</td> <td>2,801</td> <td>1,698</td> </tr> <tr> <td>無定 形資 産</td> <td>662</td> <td>390</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,162</td> <td>3,191</td> <td>1,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td>1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,040百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	有産 形・そ 定の 資他	4,500	2,801	1,698	無定 形資 産	662	390	272	合計	5,162	3,191	1,971	1年以内	1,034百万円	1年超	1,006百万円	合計	2,040百万円	(1)支払リース料	723百万円	(2)減価償却費相当額	748百万円	(3)支払利息相当額	26百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相当額</th> <th>減 損 失 累 計 額 当 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有産 形・そ 定の 資他</td> <td>3,786</td> <td>2,547</td> <td>1</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>無定 形資 産</td> <td>545</td> <td>334</td> <td>—</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,331</td> <td>2,881</td> <td>1</td> <td>1,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td>934百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,513百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td>1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)減価償却費相当額</td> <td>1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)支払利息相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)減損損失</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失82百万円を計上しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	減 損 失 累 計 額 当 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	百万円	有産 形・そ 定の 資他	3,786	2,547	1	1,237	無定 形資 産	545	334	—	211	合計	4,331	2,881	1	1,448	1年以内	934百万円	1年超	579百万円	合計	1,513百万円	(1)支払リース料	1,271百万円	(2)リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	(3)減価償却費相当額	1,271百万円	(4)支払利息相当額	44百万円	(5)減損損失	1百万円
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	減 損 失 累 計 額 当 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																
有産 形・そ 定の 資他	4,245	2,973	1	1,270																																																																																																																
無定 形資 産	445	283	—	161																																																																																																																
合計	4,690	3,257	1	1,432																																																																																																																
1年以内	1,058百万円																																																																																																																			
1年超	428百万円																																																																																																																			
合計	1,486百万円																																																																																																																			
(1)支払リース料	646百万円																																																																																																																			
(2)リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																																			
(3)減価償却費相当額	621百万円																																																																																																																			
(4)支払利息相当額	16百万円																																																																																																																			
(5)減損損失	1百万円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
有産 形・そ 定の 資他	4,500	2,801	1,698																																																																																																																	
無定 形資 産	662	390	272																																																																																																																	
合計	5,162	3,191	1,971																																																																																																																	
1年以内	1,034百万円																																																																																																																			
1年超	1,006百万円																																																																																																																			
合計	2,040百万円																																																																																																																			
(1)支払リース料	723百万円																																																																																																																			
(2)減価償却費相当額	748百万円																																																																																																																			
(3)支払利息相当額	26百万円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	減 損 失 累 計 額 当 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																
有産 形・そ 定の 資他	3,786	2,547	1	1,237																																																																																																																
無定 形資 産	545	334	—	211																																																																																																																
合計	4,331	2,881	1	1,448																																																																																																																
1年以内	934百万円																																																																																																																			
1年超	579百万円																																																																																																																			
合計	1,513百万円																																																																																																																			
(1)支払リース料	1,271百万円																																																																																																																			
(2)リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																																																			
(3)減価償却費相当額	1,271百万円																																																																																																																			
(4)支払利息相当額	44百万円																																																																																																																			
(5)減損損失	1百万円																																																																																																																			

13. 有 価 証 券

当中間会計期間末、前中間会計期間末および前事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

14. 重要な後発事象

当中間会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで	前中間会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前事業年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで
<hr/>	(ホテル事業の一部撤退について) 当社は、経営資源の最適配分を推進するため、平成16年9月22日開催の取締役会において、当社グループで営んでいるホテル事業のうち、「ホテルサンフラワー札幌」、「ホテルポポロ東京」および「サイパンホテル」について、モルガン・スタンレー・グループが運営する不動産投資ファンドが出資する特別目的会社への譲渡(平成16年11月末までに譲渡予定)により撤退することを決議し、同日、契約を締結しました。これにより、当事業年度において約130億円の特別損失の計上が見込まれます。	<hr/>